

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02536

研究課題名(和文) リスク、ネットワーク、デモクラシー～持続可能な社会経済の制度設計～

研究課題名(英文) Risk, Network and Democracy: Institutional Designs for Sustainable Society and Economy

研究代表者

山重 慎二 (YAMASHIGE, Shinji)

一橋大学・国際・公共政策大学院・教授

研究者番号：20282931

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：リスク、ネットワーク、デモクラシーの関係性に関する分析から、様々なリスクに直面する社会の持続可能性を高めるには、社会のレジリエンス(ショックに耐え回復する力)を高めることが必要であり、そのためには、(1)信頼に基づく人々のネットワークと(2)国民から信頼される質の高い民主的政府の存在が重要となることが明らかになった。政府への信頼が失われると、不満を抱く人々がネットワークを形成して対立や紛争を引き起こし、新たなリスクが生まれて、社会のレジリエンスが低下する可能性がある。持続可能な社会の制度設計で特に重要なのは、国民から信頼される質の高い民主主義体制を維持することである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「社会の持続可能性」の定義を明確にし、それに影響を与える要因を理論的に明らかにした上で、災害、経済、紛争のリスク分析に応用してみることで、持続可能な社会を構築するための制度設計のあり方を理論的かつ具体的に考察したことが、本研究の学術的意義である。パンデミック、気候変動問題、人口減少、内乱、地政学的リスクといった社会的リスクに、どのように対応すれば社会の持続可能性を高められるのかに関して、ネットワークとデモクラシーをキーワードとして基本的な考え方を整理したことが本研究の社会的意義と考えられる。

研究成果の概要(英文)：Based on analyses of interdependence among risks, networks and democracy, we clarified that enhancing resilience of our society is the key to improve sustainability of the society facing various risks. To enhance the resilience, it is important to have (1) rich networks of the people with trust and (2) democratic governments that people can trust. If the trust on governments were lost, frustrated people would form networks to create social conflicts and could deteriorate resilience of the society. The most important elements of the institutional design for sustainable societies is the quality of the democratic system to maintain trust of the people on the government.

研究分野：公共経済学

キーワード：リスク ネットワーク デモクラシー 持続可能社会 制度設計

## 1. 研究開始当初の背景

私たちの社会は、様々なリスクに直面している。特に日本は、首都直下地震・南海トラフ地震などの大地震や地球温暖化に起因する自然災害といった「災害リスク」、加速する高齢化・人口減少に伴う経済の収縮や公的債務累積による財政破綻といった「経済リスク」、領土問題や核開発などを巡る国際関係の緊張の高まりや格差に起因する対立や分断といった「紛争リスク」など、日本社会の安定性と持続可能性に大きな影響を及ぼす様々な社会的リスクを抱えている。

このようなリスクに対して適切な対応を行えるか否かは、社会の存亡に関わる重要な問題である。リスクに対して、私たちは社会の持続可能性を高めるためにどのように備えたらよいのか。これが研究開始時の問題意識である。

## 2. 研究の目的

リスクに対して、私たちは個人で備える（自助）のみならず、人々の相互扶助（共助）を通じて対応することが多い。しかし、それでも十分な対応ができない場合、政府による対応（公助）が求められる。興味深い事実は、リスクに対する公助のあり方が共助のネットワークに影響を与えるとともに、人々のネットワークや政治体制が、社会の持続可能性を脅かすリスクを生み出す可能性が存在することである。

公助を提供する民主主義国家（デモクラシー）と共助のネットワークの相互依存関係が、リスクへの対応とリスクの発生にどのように影響を与えるのかを明らかにすることで、持続可能な社会のデザインのあり方に関する知見を獲得・蓄積することを研究の目的とした。

## 3. 研究の方法

研究は、理論的な考察を中心とする基礎研究と、社会の持続可能性を脅かす「災害」、「経済」、「紛争」という3つのリスクに関する事例分析を中心とする応用研究に大きく分けられる（図1）。

基礎研究では、不確実性の理論、ゲーム理論、公共選択理論、社会選択理論などの経済理論および公法学、比較政治学、国際関係論の分野における理論的研究に基づいて、リスク、ネットワーク、デモクラシーの相互関係を解明する。

そのような基礎研究で明らかになっていく理論的仮説を、応用研究では事例分析を通じて検証していく。社会の安定性や持続可能性を脅かすリスクを中心に、ネットワークや政府による対応がどのように行われているかに関する分析を行い、仮説の妥当性を検討するとともに、その成果を基礎研究の洗練・拡張に還元することを目指す。

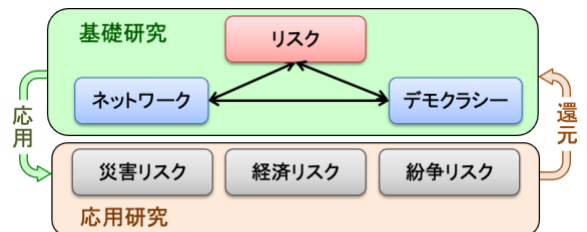


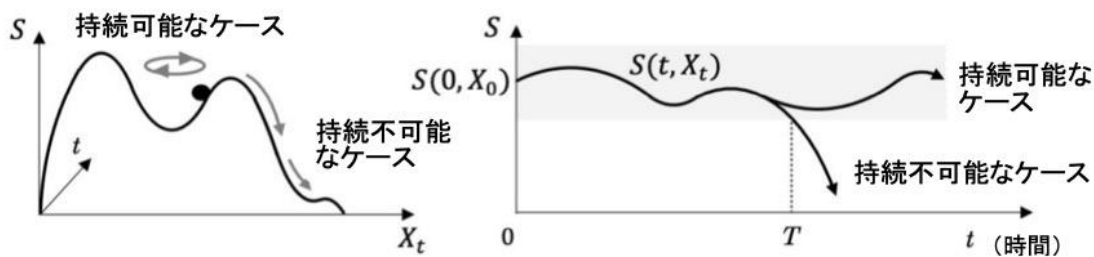
図1: 研究の方法

## 4. 研究成果

### (1) 基礎研究

社会の持続可能性の問題を理論的に考察する上で必要になるのが、「持続可能性」の定義である。ある時点  $t$  における社会の状態  $S_t$  は、それを規定するさまざまな要因  $X_t$  によって決まると想定すれば、社会が持続可能であるとは、現在の社会状態  $S_0$  を含む許容範囲の中に社会が留まり続けられることであると考えられる。ただし、コロナ禍の日本でも発生した「医療崩壊」のように、許容範囲を逸脱する状態に一時的に陥ったとしても、社会が再び許容範囲に戻るなら持続可能と定義することが自然である。そこで、社会が許容範囲に戻ってこないとき（Point of No Return）が存在する場合に持続不可能と呼び、そのような時点がない場合に持続可能と定義する（図2を参照）。

社会の持続可能性が脅かされるのは、社会を規定する要因  $X_t$  の中にリスクが含まれる場合である。社会が、定期的発生するショックに耐えて、許容範囲に留まり続けることができるか否かが、持続可能性の問題である。様々なショックに耐えて持続可能性を維持できる社会システムは「持続可能性が高い」と言えるだろう。



(出所) [8; Fig.8] (英語を日本語に差し替え)

図 2: 持続可能性の定義

システムがショックに対して持続可能性を持つという特性は、システムのレジリエンス（強靱性：ショックに耐え回復する力）と呼ばれる。社会システムを構成する人々のネットワークや政治体制は、そのレジリエンスに影響を与えることで、社会の持続可能性に影響を与える。

一般に、物理的なシステムでは、効率性、冗長性（ゆとり）、多様性といった要因がレジリエンスを高めることが知られている。人間が作り出す社会システムに関しては、それらに加えて公正性も重要な要因となる。公正性が確保されていない社会では、人々の協力を通じたショックの緩和が困難になるだけでなく、不満がショックの拡大や発生につながることもあるからである（[8], [13]）。

私たちの市民社会が、信頼に基づく協力を効率的に行える多様なネットワークによって構成されていれば、社会は様々なショックに耐え回復できる高いレジリエンスを持つ。そして、そのようなネットワークから漏れてしまう人々に対しては、政府が公正な対応を行うことで、人々は社会の公正さとゆとりを感じるだろう。質の高い民主主義体制（デモクラシー）は、そのような社会状態の実現を目指すことで、社会システムのレジリエンスを高める効果を持つ。

しかし、政府による公正性の改善が不十分ならば、不満を持つ人々がネットワークを形成して反政府・反社会的な行動をとり、新たなリスクを社会に生み出す可能性もある。政府の透明性を高めたり、政治家の汚職や司法介入を減らしたりすることが、政府への信頼を高めることにつながるが、必ずしも簡単なことではない（[6]）。また、政治家が国民の不満を減らすために大盤振る舞いを行って財政の持続可能性を低下させたり、逆に自由に制約を課したり議論を軽視したりすることで、人々の不満感を高めて社会の持続可能性を低下させる可能性も考えられる（[5]）。国内外の市民社会（ネットワーク）や海外政府による監視や支援を通じて、各国の民主主義の質を維持・向上させることは、国際社会の持続可能性を高めることにつながると考えられる（[1]や[4]も参照）。

社会の持続可能性とは何かを数学的に明確に定義し、それを高めるようなネットワークやデモクラシー（政治体制）の特徴を明らかにしたことが、理論的研究の成果・貢献と考えられる。

## (2) 応用研究

① 「災害」への応用に関しては、新型コロナウイルス感染症と気候変動問題への対応に関する研究成果が生み出された。研究期間中に発生した新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、リスク、ネットワーク、デモクラシーの関係性を考察する上で貴重な素材を提供した。感染症は人々のネットワークを介して広がるため、政府は何らかの行動制限を人々に求める必要があるからだ。[2]では、日本政府は強い行動制限をあまり人々に求めず、自由意志を尊重する民主的な手法を取ったが、情報発信が高い科学性や透明性を持っていたとは言えず、表面的な公平性にとらわれたことで、混乱が生じたことを示した。一方、[11]は、感染者の急増によって一時的にせよ「医療崩壊」とも言える「許容範囲を超える」事態に陥ったことに関して、日本の医療提供システムはゆとり（冗長性）が小さく、医療機関のネットワークが弱いために効率性が低いことが原因と考えられるとの分析を行った。気候変動問題に関しては、[9]において、この問題を深刻に捉えている EU 諸国が連帯して解決に取り組んでいる状況と比べると日本の対応は不十分であり、このままだと効率的な取引のネットワークから排除される可能性もあることを示唆した。

②「経済」のリスクへの応用に関しては、少子高齢化と人口減少の問題に関する研究に集中的に取り組んだ。少子高齢化は社会保障制度と財政の持続可能性を脅かす最大の要因である。また、急速な人口減少は日本の社会経済の持続可能性を脅かす要因となる。いずれも日本経済にとっての大きなリスクと考えられるが、それらをもたらしているのは、出生数の持続的な減少である。出産の意思決定に関しては、様々な研究が行われてきた（[7]を参照）。[12]では、これまで議論されてこなかった論点として、核家族化や地域とのつながりの低下で、出産育児に関する不安（リスク）の緩和が難しくなっていることが出生率低下の一因との仮説を提示し、地域の子育て支援のネットワークへの参加が子ども数をも高める可能性があることをデータに基づいて示した。出産育児のリスクも、地域のネットワークを通じて緩和することで、社会の持続可能性を高められる可能性を示した。[10]では、社会保障の持続可能性に少子高齢化が与える影響と、その持続可能性を高めるための政策についての研究の取りまとめを行った。

③「紛争」の問題に関しては、民主主義社会の持続可能性という観点からの研究が行われた。今なお、民族間の対立といった紛争は多いが、ミャンマーの国軍によるクーデターやロシアによるウクライナ侵攻など、武力によって民主主義社会を崩壊させようとする紛争が世界で起こっている。民主主義社会を崩壊させるような紛争リスクにどのように対処したら良いのか。そして、紛争を回避するためには、どうしたら良いのか。このような問題意識に基づき、[3]は、民主主義国家の連帯（ネットワーク）による対応が効果的であることを示唆する。そして[4]は、アジア地域に民主化を支援する市民社会の多様なネットワークが存在することを明らかにし、アジア地域における民主主義の回復と維持に貢献すると考えられることを示した。

### (3) まとめと残された課題

リスク、ネットワーク、デモクラシー（民主的政治体制）に関する理論分析および事例分析から、以下のことが明らかになった。

- ① 様々なショックへの社会の持続可能性を高めるには、社会のレジリエンスを高めることが必要。
- ② 社会のレジリエンスは、社会の中に信頼に基づくネットワークが充実していると高まる。
- ③ 社会のレジリエンスは、政府が国民の信頼を得ている場合に高まるが、政府が人々の信頼を失うと、不満を抱く人々がネットワークを形成して紛争を引き起こし、社会のレジリエンスが低下する可能性がある。したがって、社会の持続可能性を高めるための制度設計として特に重要なのは、民主的政府が国民に信頼される状態が維持されることである。

権威主義体制の問題は、為政者が権力を維持し続けることでやがて腐敗し、人々の信頼を得られなくなり、体制維持のために国民の人権侵害を行うようになっていたり、公正性が失われて不満を持つ国民が増えたりして、対立や紛争が起こり、社会が持続可能でなくなる傾向が見られることである。

自由で公正な選挙で政治的リーダーが選ばれる民主主義体制では、そのようなリスクは低下する。しかし、国民の不満を抑えるための人気取りの政策（ポピュリズム）が採られて、破綻リスクが先延ばしされることで社会の持続可能性が脅かされるという問題も発生しうる。民主的政府が長期にわたって国民の信頼を得るためには、政府の透明性を高めて議会で十分な議論が行われることが重要と考えられる（[2], [5], [6]を参照）。

②や③が示唆するように、信頼は人々のネットワークや政府が上手く機能するために重要な要素である。日本政府は、外交政策として民主化支援を明示的に掲げるようになったが（[1]）、国際社会の信頼が得られるように振る舞うことが自国および国際社会の持続可能性を高めるために重要との認識があると思われる。

「政府や社会への信頼」は社会の持続可能性の鍵となるが、それがどのように形成されるのかは難しい問題である。信頼とは信念（belief）であり、その形成に関しては、行動のみならず「情報」が重要な役割を果たす。情報技術の急速な発達で、偽情報や誤情報がネットワークを通じて拡散しやすくなり、政府や社会への信頼を喪失させる試みが国内外で行われるようになってきている。さらに、人工知能（AI）が、人間の発信する情報と区別できないほどの情報を生成できるようになった。

社会の持続可能性を高めるために重要な「政府や社会への信頼」に関する分析では、「情報」の研究がますます重要となる。情報が社会の持続可能性に影響を与えるメカニズムの一部を明らかにしたことは、本研究の成果の一つと考えられるが、情報と社会の持続可能性に関する分析は今後に残された課題である。

## 【引用文献】

- [1] Ichihara, M. (2017) *Japan's International Democracy Assistance as Soft Power: Neoclassical Realist Analysis*. Routledge.
- [2] Ichihara, M. (2021) "Japan's COVID-19 Responses: Issues of Weak Science-Based Governance," *Pandemic Crisis and Democratic Governance in Asia: Country Cases*. Asia Democracy Research Network. pp.5-19.
- [3] Sahoo, N. and Ichihara, M. (2021) "The Quad Can End the Crisis in Myanmar," *Foreign Policy*, March 19.
- [4] Ichihara, M. (2021) "Expanding Multilateral Frameworks for Democracy in Asia and the Necessity of Track 1.5 Approaches," Brookings Institution.
- [5] 只野雅人 (2017) 「議会制民主主義の『危機』?—日本の議会制民主主義の『今』を考える」『法学セミナー』(755) 6-11.
- [6] 只野雅人 (2020) 「民主主義と透明性—公的生活の道德化をめぐるフランスの近時の立法を素材として—」『法学』83(3), 76-100.
- [7] Yamashige, S. (2017) *Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies*. Springer.
- [8] Yamashige, S. (2021) "Making Japanese Society More Resilient: To Improve Sustainability of Social Security in Japan."『経済分析』202号, 262-276.
- [9] 山重慎二 (2022) 「SDGs と日本の財政：理論的考察」『租税研究』874号, 5-25.
- [10] 山重慎二 [編著] (2022) 『日本の社会保障システムの持続可能性：データに基づく現状分析と政策提案』中央経済社.
- [11] 山重慎二 (2022a) 「日本の社会保障は持続可能か？」山重慎二 [編著] (2022), 1-27.
- [12] 山重慎二 (2022b) 「出産・育児のリスクと支援ネットワーク」山重慎二 [編著] (2022), 145-161.
- [13] 山重慎二 (2022c) 「日本の社会保障システムの強靱化」山重慎二 [編著] (2022), 162-188.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計58件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 29件）

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan Stands with Hong Kong	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Democracy Chronicles	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Corona-Tracking and Privacy: The Opposite Approaches of South Korea and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Democracy Issue Briefing	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Globalisation of Risks and the Crisis of Democracy in Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Panorama - Insights into Asian and European Affairs	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Is Japan Immune From China's Media Influence Operations?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Diplomat	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ismail Muhamad Takiyuddin, Maiko Ichihara, Ismail Amalin Sabiha	4. 巻 28
2. 論文標題 Japan's Democracy Support as a Regime Stabilizer: The Case of Malaysia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pertanika Journal of Social Sciences and Humanities	6. 最初と最後の頁 2879-2896
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.47836/pjssh.28.4.21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Maiko Ichihara, Lynn Lee	4. 巻 -
2. 論文標題 Asia's Wake-Up Call	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Purpose	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Niranjan Sahoo, Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 The Quad Can End the Crisis in Myanmar	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Foreign Policy	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's COVID Responses: Democratic Measures but Weak Transparency	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ADRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Japanese Democracy After Shinzo Abe	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Democracy	6. 最初と最後の頁 81-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Misinformation and Polarization in Japan: The Suga Administration and the Science Council of Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ADRN Issue Briefing	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 香港の民主派活動家に対する圧力拡大 - 国際社会の注視必要	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際交流センター「民主主義の未来」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 新型コロナウイルス対策で配慮すべき第三の軸としての市民的自由	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際交流センター「民主主義の未来」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Frances Z. Brown, Zainab Usman, Erin Jones, Elisa Lledo, Maiko Ichihara, Oliver Stuenkel, Aqil Shah, Ashley Quarcoo	4. 巻 -
2. 論文標題 Global Views of Biden ' s Democracy Summit	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Carnegie Endowment for International Peace	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 ) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている ( また、その予定である )	国際共著 該当する

1. 著者名 Timothy Niven, Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 To Influence Japan, China Tries Subtlety	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Purpose	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 ) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている ( また、その予定である )	国際共著 該当する

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 The Fairness Trap: Vaccine Reservation Systems and Chaos for the Elderly in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ADRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 ) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている ( また、その予定である )	国際共著 -

1. 著者名 市原 麻衣子	4. 巻 67号
2. 論文標題 変容する「人権・民主主義外交」 - 民主主義国の国際連携と日本のあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 ) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara, Atsushi Yamada	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan as an Agenda Setter for the Quad's Vaccine Diplomacy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Diplomat	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 恣意性なき人権外交の展開を	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子, 齊藤孝祐, 佐橋亮	4. 巻 71号
2. 論文標題 重層化する国際秩序と日本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 「人権外交」打ち出す岸田政権：米国と連携、政権イメージ刷新の狙いも	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 nippon.com	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Commitment to democracy must remain independent of geopolitics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 East Asia Forum	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原 麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 D10構想の行方：日本はどのように向き合うべきか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 nippon.com	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 12月号
2. 論文標題 自由主義をめぐる分断と日本の役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 182-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 How to tackle disinformation in Japan: Lessons from the Russia-Ukraine war	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Democracy in Asia	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 第26号
2. 論文標題 憲法の政治機構と国会制度	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学館憲法研究所Law Journal	6. 最初と最後の頁 42-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 709号
2. 論文標題 例外的状況と憲法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 税経新報	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 501号
2. 論文標題 議院内閣制をめぐる憲法問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 698号
2. 論文標題 政治主導・再考 - 安倍一強・コロナ禍と官邸主導	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税経新報	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 83巻3号
2. 論文標題 民主主義と透明性 - 公的生活の道德化をめぐるフランスの近時の立法を素材として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学	6. 最初と最後の頁 76 - 100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山重慎二	4. 巻 848号
2. 論文標題 2025年以降の社会保障制度の持続可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 31-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinji Yamashige	4. 巻 202号
2. 論文標題 Editorial: Final Reports of Working-Group for the Sustainability of Security of the People and Related System after 2025 in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinji Yamashige	4. 巻 202号
2. 論文標題 Making Japanese Society More Resilient: To Improve Sustainability of Social Security in Japan.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 262-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山重慎二	4. 巻 874号
2. 論文標題 SDGs と日本の財政：理論的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 2020年3月号
2. 論文標題 シャープパワーの拡大と香港民主主義の危機	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 74-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 83巻3号
2. 論文標題 民主主義と透明性 - 公的生活の道德化をめぐるフランスの近時の立法を素材として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学	6. 最初と最後の頁 76 - 100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 4月号
2. 論文標題 デジタル・プラットフォームと国際課税	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JMC ジャーナル	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 1539号
2. 論文標題 経済の電子化と消費税制の対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山重慎二	4. 巻 825号
2. 論文標題 女性の政治参加と日本の未来	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 7-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山重慎二	4. 巻 第3巻第2号
2. 論文標題 新制度の課題と改善策 保育サービス需給と財源の問題を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 174-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 The Role of Democracy Promotion in Japanese Foreign Policy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Nicholas Szechenyi (ed) Asianism and Universalism: The Evolution of Norms and Power in Modern Asia. Rowman & Littlefield	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Different Paradigms: Realism, Liberalism, and Constructivism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Toshitaka Takeuchi (ed) Understanding International Relations: The World and Japan, Second Edition, University Education Press	6. 最初と最後の頁 19-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support by Japan and Indonesia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JICA-RI Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 2号
2. 論文標題 2017年フランス国民議会選挙と憲法・選挙制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 758号
2. 論文標題 憲法と政治 - 「一強」のひずみと国会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 税経新報	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Obayashi Kazuhiro	4. 巻 3
2. 論文標題 Distributional effects of political power-sharing arrangements and their negative consequences for post-agreement stability	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 109 ~ 132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2057891118765223	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Motohiro Sato, Nobuo Akai	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics of Governance	6. 最初と最後の頁 23-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10101-019-00221-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤主光	4. 巻 71巻
2. 論文標題 「災害復興と経済・財政の構造問題：非常時に露呈する平時制度の不備」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『公共選択』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 74号
2. 論文標題 金融所得の分離・一体課税：取引と情報の観点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 123-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ichihara, Maiko	4. 巻 -
2. 論文標題 The Changing Role of Democracy in Asian Geopolitics	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Carnegie Endowment for International Peace	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tadano, Masahito	4. 巻 -
2. 論文標題 The Role of the Judicial Branch in the Protection of Fundamental Rights in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Yumiko Nakanishi (ed) Contemporary Issues in Human Rights Law: Europe and Asia (Springer)	6. 最初と最後の頁 73-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Robin Boadway, Motohiro Sato, Jean-Francois Tremblay	4. 巻 74(1)
2. 論文標題 Natural Resource Extraction in a Federation	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Finanz Archiv/Public Finance Analysis	6. 最初と最後の頁 34-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 -
2. 論文標題 選挙の自由と公正	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 樋口陽一、中島徹、長谷部恭男 (編) 『憲法の尊厳』 (日本評論社)	6. 最初と最後の頁 337-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 48
2. 論文標題 日本国憲法の現代的意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 只野雅人	4. 巻 654
2. 論文標題 民主主義と民意	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 税経新報	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大林一広	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 準民主主義国議会の議事録の実証分析：ナイジェリア上院の政治的暴力への反応を例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 一橋法学	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 813
2. 論文標題 消費税システムの基礎：再考	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 298-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 2017年巻4月号
2. 論文標題 所得相応性基準 (BEPS移転価格関連)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 JMC Journal	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺智之	4. 巻 -
2. 論文標題 家族の消費と租税 - 付加価値税における不動産と保険の取扱いを中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金子宏 (監修) 『現代租税法講座第2巻 家族・社会』 (日本評論社)	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計69件 (うち招待講演 55件 / うち国際学会 53件)

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Universality to Plurality: Values in Japanese Foreign Policy
3. 学会等名 CDDRL Research Seminar, Stanford University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Influence Activities of Domestic Actors on the Internet: Disinformation and Information Manipulation in Japan
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network / East Asia Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Aurel Croissant, Maiko Ichihara, Syaru Shirley Lin
2. 発表標題 The Struggle for Democracy in Asia: Regression, Resilience, Revival
3. 学会等名 Transatlantic Dialogue IV, Bertelsmann Stiftung (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ketty W. Chen, Maiko Ichihara, I Ketut Putra Erawan, Jung Kim, and Niranjana Sahoo
2. 発表標題 Democratic Principles at Test: How Asian Democracies Are Combating the Pandemic
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network / East Asia Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Regional Institutions for Democracy: Comparative Studies of OAS and BDF
3. 学会等名 American Political Science Association 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 China's Influence Campaign in Japan
3. 学会等名 East Asia Institute Online Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Audrey Tang, Richard C. Bush, Mireya Solis, John Lee, Maiko Ichihara
2. 発表標題 The future of democracy in Asia
3. 学会等名 Brookings Institution (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 コロナ下における中国の影響力工作に関する予備的調査
3. 学会等名 2020年度RNDワークショップ「ー新型コロナウイルス感染症への対応：リスク、ネットワーク、デモクラシー」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Democracy Diplomacy in Japan's Foreign Policy and Its Implications for Security
3. 学会等名 ヨルダン大学戦略研究所講演会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 恣意性なき人権外交の展開を
3. 学会等名 Voice x PHP総研ウェビナー第9回「日本の『人権指針』」 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ichal Supriadi, Kaustuv Bandyopadhyay, Shamini Darshni Kaliemuthu, William Gois, Maiko Ichihara
2. 発表標題 Recession to Resilience: Road to Democracy Renewal Launch
3. 学会等名 Asia Democracy Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 China's Influence Operations through the Internet in Japan
3. 学会等名 Anti-China sentiment and China's influence in US' allies: Australia, Japan and Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Tri Nuke Pudjiastuti, Nurul Huda Sakib, Young Hoon Song, Chalida Tajaroenusuk
2. 発表標題 Participation and Solidarity of Asian Civil Society for the Rights of Foreign Residents and Refugees
3. 学会等名 Open Global Partnership Global Summit (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukio Takasu, Yamini Aiyar, Edna Estifania A. Co, I Ketut, Putra Erawan, Maiko Ichihara, Hun Joon Kim, Leena Rikkila Tamang, Manpreet Singh Anand
2. 発表標題 Enhancing Democratic Partnership in Asia
3. 学会等名 JCIE Webinar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sarah Cook, Jacob Wallis, Kenton Thibaut, Maiko Ichihara, Renee Diresta, Tim Niven
2. 発表標題 PRC Influence in Traditional and Social Media
3. 学会等名 3rd China in the World (CITW) 2021 Summit (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Bi-khim Hsiao, Alina Polyakova, Maiko Ichihara, Zygimantas Pavilionis
2. 発表標題 The US, Asia, and Europe: Toward a Common Democratic Agenda
3. 学会等名 Toward a Common Democratic Agenda: Views from the US, Asia, and Europe (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Vera Jourova, Shanthi Kalathil, Reinhard Butikofer, Maiko Ichihara, Gilles Kepel
2. 発表標題 A New Reality: Democratic World in a Post-COVID Era
3. 学会等名 Forum 2000 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kei Nemoto, Maiko Ichihara, Evan A. Laksmana, Romain Caillaud
2. 発表標題 Human Security in Myanmar: The Impact of COVID-19 And the Role of Japan
3. 学会等名 The University of Tokyo Human Security Program Spring Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Japan's Approach to Free and Open Indo-Pacific
3. 学会等名 Asia's Post-Pandemic Order and Integration: Outlook of ASEAN and the Indo-Pacific at Crossroads (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sanjaasuren Bayaraa, Ichal Supriadi, Maiko Ichihara
2. 発表標題 Challenges for Democracy Under the Pandemic
3. 学会等名 World Movement for Democracy Global Assembly Asia Regional Discussion (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jose Ramos-Horta, Maiko Ichihara, Hun Joon Kim, Evan A. Laksmana, Niranjan Sahoo
2. 発表標題 The Voice of Solidarity for the Restoration of Democracy in Myanmar
3. 学会等名 ADRN Online Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinji Yamashige
2. 発表標題 Keynote Speech: "Why is it difficult to Sustain Democratic Societies? Trust, Resources and Information"
3. 学会等名 International Symposium on Sustainability of Democratic Societies: Challenges in Japan and the World (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 酒井啓亘, 市原麻衣子, 竹村仁美, 秋山信将
2. 発表標題 ロシア・ウクライナ戦争に見る「正義」－国際法と規範の観点から
3. 学会等名 GGRウェビナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子, 峯村健司, 宮家邦彦
2. 発表標題 CIGS外交・安全保障TV－日本における中国の影響工作－
3. 学会等名 CIGS外交・安全保障TV（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子, 峯村健司, 宮家邦彦
2. 発表標題 CIGS外交・安全保障TV－民主主義を守るための外交－
3. 学会等名 CIGS外交・安全保障TV（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Evan A. Laksmana, Jagannath Panda, Sook-Jong Lee
2. 発表標題 The Impact of the Ukraine War on Asian Democracies
3. 学会等名 Forum 2000（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Kimitoshi Yabuki
2. 発表標題 Japan's Democracy Diplomacy
3. 学会等名 Japan's Role in Expanding Democratic Governance in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 エマニュエル・トッド, マルクス・ガブリエル, 與那覇潤, 市原麻衣子, 吉岡桂子, 長野智子
2. 発表標題 世界の知が読み解くコロナ後の時代
3. 学会等名 朝日地球会議 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ジョセフ・ナイ, ブルース・ジョーンズ, 白石隆, 市原麻衣子, 佐々江賢一郎
2. 発表標題 国際秩序を守るために: ロシア・ウクライナ戦争の教訓
3. 学会等名 富士山会合 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 アジアにおける民主主義の現在と日本の民主主義外交
3. 学会等名 明治大学特別講義 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 混迷深めるアジアの民主主義と官民協力の必要性
3. 学会等名 日本大学政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Arild Bergh
2. 発表標題 Japan - Norway Research on Influence Operations
3. 学会等名 Propaganda, Disinformation and Influence in the Digital Age: Global Reach, Regional Challenges（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Japan amidst the Power Transition in World Order
3. 学会等名 FGV webinar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 偽情報に対抗し民主主義を守るには -イシューマッピング
3. 学会等名 GGR集中セミナー 偽情報に対抗し民主主義を守るには（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Larry Diamond, Izumi Nakamitsu, Maiko Ichihara
2. 発表標題 Democracy in the World: Can We Sustain Democratic Societies?
3. 学会等名 International Symposium on Sustainability of Democratic Societies: Challenges in Japan and the World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Social Media, Disinformation, and Democracy in Japan
3. 学会等名 Institute for Peace and Democracy; Political Science Studies Program, Faculty of Social and Political Sciences, Udayana University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Social Media, Democracy, and Disinformation in Asia: The Case of Japan
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uzra Zeya, Maiko Ichihara, and Abby Seiff
2. 発表標題 Advancing Good Governance in a Time of Crisis: U.S.-Japan Support for Universal Values in Asia
3. 学会等名 Center for American Progress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Understanding Japan's Democracy Assistance: Neoclassical Realism and Speech Act Perspectives
3. 学会等名 Department of Asian Studies, Metropolitan University Prague (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Understanding Japan's Democracy Assistance: Neoclassical Realism and Speech Act Perspectives
3. 学会等名 Department of Asian Studies, Palacky University Olomouc (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sook Jong Lee, Maiko Ichihara, I Ketut Putra Erawan, and Niranjan Sahoo
2. 発表標題 Democratic Unity among Asian Middle Powers
3. 学会等名 From 2000/Asia Democracy Research Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukio Takasu, Maiko Ichihara, and Derek Mitchell
2. 発表標題 Japan in the World: Sustaining Democracy Abroad and at Home
3. 学会等名 Council on Foreign Relations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Dinesh Bhattarai, and Ravi Vellor
2. 発表標題 The Future of Democracy in Asia in an Asian Century
3. 学会等名 GASYP Grand Alumni Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Japan's International Democracy Assistance
3. 学会等名 Universiti Kebangsaan Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Supporting Democratic Movements: Role of Japanese Assistance and Lessons Learned
3. 学会等名 Institute for Democracy and Economic Affairs, Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 非西欧諸国の民主化支援 - 戦略的動機と規範的アクター
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoshi Watanabe
2. 発表標題 Indirect Tax of Global Digital Goods and Services
3. 学会等名 Asia and Pacific Regional Meeting, International Fiscal Association
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大林一広、ジョナサン＝ルイス、松村尚子
2. 発表標題 Legislative Speeches and Political Violence: The Case of the Philippines
3. 学会等名 欧州政治学会 (EPSA)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大林一広、渡辺綾
2. 発表標題 Legislative Speeches and Political Violence: The Case of the Philippines
3. 学会等名 Workshop on Armed Conflict and Political Economy of Development
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大林一広、黒崎卓
2. 発表標題 Wartime Service Provision and State Legitimacy: Evidence from the former FATA, Pakistan
3. 学会等名 Workshop on Democracy, Network and Conflict
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 山重慎二
2. 発表標題 地域での子育て支援事業から見えてくること～自治体・ネットワーク・出生～
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Engagement of Government, Parliamentarian and Others Sectors: Japan's Governmental Democracy Support
3. 学会等名 World Movement for Democracy Ninth Global Assembly (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Micro Views about Rising Power's Impact on Politics and Security: Asian Reactions against Challenges to International Order
3. 学会等名 Rising Powers and the Future of the International Order, hosted by Hitotsubashi University (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Democratic Cooperation between Asian Nations and Methods for Dealing with Shared Challenges
3. 学会等名 Understanding China's Global Ambition, hosted by the Ananta Aspen Center (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Democratising Development Cooperation
3. 学会等名 Roundtable on Democratizing Development Cooperation through Multi-stakeholder Partnership, hosted by Research and Information System for Developing Countries (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 The State of Democracy in Asia and the World
3. 学会等名 Democratic Cooperation in Asia: Indian and International Perspectives, hosted by Brookings India (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Japan's Role in Strengthening Rule of Law and Democracy in Asia: Foreign Aid
3. 学会等名 Japan's Role in Strengthening Rule of Law and Democracy in Asia, hosted by the National Endowment for Democracy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Liberal Norms in Japanese Foreign Policy: From Regulative to Constitutive Norms
3. 学会等名 Contemporary Japan Speaker Series, hosted by King's College London (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Understanding Japan's International Democracy Assistance Policy
3. 学会等名 Democracy in Asia: Building Sustainable Institutions and Practices in Turbulent Times, hosted by the University of Toronto (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi
2. 発表標題 Legislatures and Political Violence: The Case of the Nigerian National Assembly
3. 学会等名 Department of Politics, Oslo University(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi, Jonathan R. Lewis
2. 発表標題 Electoral Incentives and Conflict-related Speeches in Semi-Democracy Legislatures: The Case of Nigeria
3. 学会等名 Intra-Party Politics in the Modern Era, The Party Congress Research Group(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuhiro Obayashi, Jonathan R Lewis
2. 発表標題 How Legislatures Discuss Violent Conflicts: The Case of Nigeria
3. 学会等名 POLTEXT Incubator Workshop, Hungarian Academy of Sciences(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ichihara, Maiko
2. 発表標題 Regional Cooperation on Democracy and Conflict: The Case of Asia
3. 学会等名 Carnegie Rising Democracies Network Regional Meeting: Democracy, Conflict, and New Asian Geopolitics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ichihara, Maiko
2. 発表標題 Democratization Assistance in Asia: Changes in the Roles and Actors of Democracy in Asian Geopolitics
3. 学会等名 International Workshop on Asian/Western Hybrid Peacebuilding (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ichihara, Maiko
2. 発表標題 Changes in the Roles and Actors of Democracy in Asian Geopolitics: Expectations on Japan and Australia
3. 学会等名 Symposium: Australia, Japan and Southeast Asia: Tenth anniversary of the Joint Declaration on Security Co-operation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ichihara, Maiko
2. 発表標題 Democracy Support as Human Security Assistance: Experience of Japan and Australia
3. 学会等名 Symposium: Australia, Japan and Southeast Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Watanabe, Satoshi
2. 発表標題 Fundamental Reforms?: VAT/GST under Digital Economy
3. 学会等名 Digital Economy Symposium (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Obayashi, Kazuhiro
2. 発表標題 How Legislatures Discuss Violent Conflicts: The Case of Nigeria
3. 学会等名 オックスフォード大学政治・国際関係学部 IR Colloquium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Obayashi, Kazuhiro
2. 発表標題 Legislatures and Political Violence: The Case of the Nigerian National Assembly
3. 学会等名 オックスフォード大学ブレイズノーズ・カレッジ (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Maiko Ichihara, Bazarvaani Ariunbayar, Jung Kim, Sri Nuryanti, Francisco A. Magno, Thawilwadee Bureekul, Ratchawadee Sangmahamad, Nuchaprapar Moksart, Rezwan Ul-Alam, Kaustuv Kanti Bandyopadhyay, Kaustuv Chakrabarti, Aasiya Riaz, Pradip Pariyar	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Asia Democracy Research Network	5. 総ページ数 236
3. 書名 Pandemic Crisis and Democratic Governance in Asia: Country Cases	

1. 著者名 小田桐確編（小田桐確，岸野浩一，鶴見直人，阿部悠貴，永田伸吾，今田奈帆美，長谷川晋，市原麻衣子，福海さやか著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 戦争と平和ブックガイドー21世紀の国際政治を考える	

1. 著者名 エマニュエル・トッド，マルクス・ガブリエル，ジャック・アタリ，ブランコ・ミラノビッチ，東浩紀，市原麻衣子，小川さやか，與那覇潤，青山直篤，宮地ゆう，吉岡桂子，長野智子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 2035年の世界地図 -失われる民主主義 破裂する資本主義	

1. 著者名 横大道 聡，新井 誠，菅原 真，堀口 悟郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 416
3. 書名 『グローバル化のなかで考える憲法：III-1 選挙権と国籍・受刑者-グローバル化と政治共同体の境界』（只野雅人）	

1. 著者名 山重 慎二（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 212
3. 書名 『日本の社会保障システムの持続可能性：序章 日本の社会保障は持続可能か？，第8章 出産・育児のリスクと支援ネットワーク，終章 日本の社会保障システムの強靱化』（山重慎二）	

1. 著者名 山元 一, 只野 雅人, 蟻川 恒正, 中林 暁生 [編著]	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 968
3. 書名 『憲法の普遍性と歴史性：政治制度と代表制 近時のフランスでの制度改革論をめぐって』（601 - 623） （只野 雅人）	

1. 著者名 大芝亮、秋山信将、大林一広、山田敦（編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 287
3. 書名 パワーから読み解くグローバル・ガバナンス論	

1. 著者名 佐藤主光・小林庸平・小黒一正	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞社	5. 総ページ数 296
3. 書名 「財政破綻時のトリアージ（第2章）」, 「長期の財政再構築（第5章）」小林慶一郎（編）『財政破綻後：危機のシナリオ分析』	

1. 著者名 Yamashige, Shinji	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer Japan	5. 総ページ数 229
3. 書名 Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies. (Advances in Japanese Business and Economics)	

1. 著者名 Ichihara, Maiko	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 164
3. 書名 Japan's international democracy assistance as soft power : neoclassical realist analysis	

1. 著者名 Obayashi, Kazuhiro	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 188
3. 書名 Rebel Recruitment and Information Problems	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>RND プロジェクト Web サイト  <a href="https://www.ipp.hit-u.ac.jp/rnd-project/index.html">https://www.ipp.hit-u.ac.jp/rnd-project/index.html</a></p> <p>2023年3月に International Symposium on Sustainability of Democratic Societies: Challenges in Japan and the World という国際研究集会を科研費を使用して開催した（「科研費を使用して開催した国際研究集会」の欄に入力できなかったため記載）。</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	市原 麻衣子  (Ichihara Maiko)  (80636944)	一橋大学・大学院法学研究科・教授    (12613)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	只野 雅人  (Tadano Masato)  (90258278)	一橋大学・大学院法学研究科・教授    (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Workshop on Democracy, Network and Conflict	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International Workshop on Family, Social Capital and Social Security in East Asia: Quest for a Sustainable Social System	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 International Workshop on Communities and Governments in Dealing with Risks in Society: China and Japan	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関